

勇魚通信

[ISANA]

Vol.12 2002.7月発行

発行：日本捕鯨協会
〒104-0055 東京都中央区豊海町4-5
豊海振興ビル7階
TEL03-5547-1940 FAX03-5547-1941
HOMEPAGE: <http://www.whaling.jp>

日本捕鯨協会

勢力拮抗で正常化に期待 — 第54回 IWC 下関会議 —



国際捕鯨委員会 (IWC) の第 54 回年次総会 (本会議) が、5 月 20 日から 24 日まで山口県下関市で開催されました。日本国内で IWC 会議が開催されるのは 93 年の京都会議以来 9 年ぶりです。

開会の冒頭では、ホスト国を代表して武部勤農林水産大臣が「クジラも含めた海洋資源の持続的利用を図っていくことが大切。科学的根拠に基づき建設的な議論が行われることを期待する」と挨拶し、捕鯨再開への理解を求めました。

今次会合には、加盟 49 カ国中 48 カ国 (アイスランドを含む) が参加。日本を中心とした持続的利用派と米国に代表される反捕鯨派との間で例年以上に白熱した論戦が展開されました。

ここ数年、持続的利用を支持する加盟国の増加にともない、IWC 内における持続的利用派と反捕鯨派との勢力関係が拮抗してきており、IWC の正常化に期待が持てるようになってきました。

下関会議での主要な結果は次のとおりです。

アイスランドの再加盟問題

開会初日、昨年商業捕鯨モラトリアムに留保を付したまま再加盟したアイスランドが議長裁定で投票権を持たないオブザーバー扱いにされた問題で、この議長裁定をめぐる投票が行われた結果、20 対 25 で反捕鯨派の票数が上回り、今年も加盟が認められませんでした。これに対しアイスランドは、IWC には加盟の是非を判断する権限はないと抗議して会場から退席、2 日目以降の会議を欠席しました。

日本沿岸のミンククジラ 50 頭暫定救済枠

日本が毎年要求している沿岸小型捕鯨のためのミンククジラ年間 50 頭の暫定救済枠は、投票の結果、賛成 20 票・反対 21 票で採択に必要な 4 分の 3 の支持が得られず否決されましたが、前回の投票結果 (賛成 16 票・反対 20 票) から支持が増え、過半数に迫る賛成票が得られました。

原住民生存捕鯨の捕獲枠見直し

一部の先住民に特別に認められている原住民生存捕鯨枠の見直しで、米国とロシアの先住民によるホッキョククジラの捕獲枠がコンセンサスを得られず、投票の結果否決されました。日本は原則的に原住民生存捕鯨を容認する立場ですが、ホッキョククジラに RMP (改訂管理方式) を適用して捕獲枠を算出すると 30 年間は捕獲枠がゼロになるなど資源状態が極めて悪い上、同様の性格を有する日本の沿岸捕鯨を認めず米国の原住民捕鯨が認められるのは二重基準であるとの立場から反対しました。

鯨類捕獲調査

今年から実施予定の第 2 期北西太平洋鯨類捕獲調査 (JARPN II) の本格調査について、日本の調査計画が IWC の設定する科学調査のガイドラインを満たしているとの評価が得られました。また、1987 年以降毎年可決されてきた鯨類捕獲調査に対する自粛決議が今回は採択されませんでした。

改訂管理制度 (RMS)

捕鯨再開の前提となる RMS について、日本はこれまでの合意事項を盛り込んだ暫定的な附表修正提案を行いました。投票の結果、附表修正に必要な 4 分の 3 の支持が得られず、捕鯨の再開はまたしても先送りとなりました。

サンクチュアリー提案

南太平洋と南大西洋の 2 つのサンクチュアリー提案が今年も投票に付され、ともに採択に必要な 4 分の 3 の支持が得られず否決されました。

分担金計算方式で暫定措置

開発途上国の負担を軽減する新しい分担金計算方式*の導入について、今後 3 年間暫定的な負担軽減措置を適用することで合意されました。これにより途上国の加盟が促進され IWC の正常化につながるものと期待されます。

* 勇魚キーワード

国内ニュース

「ガンバレ日本! 捕鯨再開」 —全国キャラバン—

IWC 下関会議推進協議会(米澤邦男会長)は、「ガンバレ日本! 捕鯨再開」を旗印に街宣車を使った全国キャラバンを実施、3月16日から4月23日までの延べ39日間で34の都道府県を回り、IWC 下関会議を前に国民に捕鯨への理解と支援を求めました。

キャラバン隊は、第1隊(北海道・網走～東京)、第2隊(東京～山口県・下関)、第3隊(鹿児島県・大浦～山口県・下関)の3隊編成で、立ち寄り先の各自治体で署名簿(捕鯨の早期再開等に関する請願書)の伝達を受けながら、各地でPR活動や署名活動を行いました。キャラバン隊が回収した署名の数は約20万人に達し、政府への陳情と国会への請願の際に提出されました。



IWC 下関会議で捕鯨再開を目指す —全国総決起集会—

IWC 下関会議推進協議会は5月9日、IWC 下関会議での捕鯨再開を目指し、東京・平河町の全共連ビルで全国総決起集会を開催しました。

集会には全国から600人以上の関係者が参加、立錫の余地もなく熱気の立ち込める場内では各党を代表する国会議員からの激励の後、①IWCの正常化②RMSの早期完成③沿岸小型捕鯨暫定救済枠50頭④調査捕鯨の推進を求める決議を満場一致で採択しました。



また閉会后には、会場から官庁街を経て日比谷公園まで約1時間、「日本の漁業を守るため、IWC会議を成功させよう!」などとシュプレヒコールをあげながらパレードを行い、通行人の注目を集めました。

さらに同日夕刻には、東京・永田町の憲政記念館で第15回「捕鯨の伝統と食文化を守る会」を開催、国会議員を含む過去最高の1000名が参加し、IWC 下関会議に向け氣勢を上げました。

IWC 下関会議に合わせ臨時会合 —持続的利用世界議員連盟(SUPU)—

野生生物資源の持続的利用を支持する超党派の国会議員119名で4月24日正式に発足したSUPU ジャパン(会長:竹山裕参議院議員)は5月19日、SUPU会長のリチャード・ポンボ米国下院議員とIWC 下関会議出席のため訪日していた持続的利用派の各国政府代表を招き、下関グランドホテルでSUPU臨時会合を開催しました。

臨時会合には日本から竹山会長以下超党派の国会議員17名が出席し、ポンボ議員や各国政府代表と意見交換を行った後、①島嶼国や沿岸国の食文化を認め、②IWCやCITESの審議では鯨類捕獲調査の結果を尊重し、③再生可能な海洋資源の限定的利用を認めることを求める「持続的利用に関する決議」を採択しました。



地域社会と鯨に関する 全国自治体サミット

9年ぶりに国内開催となったIWC 下関会議を契機に5月20日、全国から捕鯨に縁の深い自治体の首長以下関係者が下関に集合し、捕鯨と地域社会とのかかわりを検証する全国自治体サミットを開催しました。

宮城県の浅野知事の呼びかけに全国26地域が賛同、宮城県、山口県、下関市の共催で実現したサミットには関係者300人が参加し、約2時間半にわたり意見交換を行った後、参加者の意見を集約したサミット宣言を満場一致で採択しました。宣言文の要旨は、①我が国の鯨利用が地域文化と密接な

関係にあることを尊重すること、②地域社会による多様な鯨利用を認めること、③鯨が人類にとって健全な食料資源であることを認めること、④第 2 期北西太平洋鯨類捕獲調査の重要性を認めること、⑤科学的調査に基づく商業捕鯨を早期に再開することの 5 項目です。宣言文は同日、IWC 会議終了後に浅野知事からフェルンフォルム IWC 議長に手渡されました。



下関で WFF 全国シンポジウム —市民レベルで捕鯨を支持—

女性を中心に消費者の視点から魚食文化の啓蒙普及活動を行うウーマンズフォーラム魚(WFF、白石ユリ子代表)は 5 月 21 日、下関で開催中の IWC 年次会合に合わせ、下関市民会館で「クジラから世界が見える! 世界から下関が見える!」をテーマにシンポジウムを開催し、婦人会を中心に 400 人を越える市民が参加しました。

シンポジウムの内容は、第一部でジャーナリストの櫻井よしこ氏と東京農業大学の小泉武夫教授のビデオメッセージを紹介した後、続く第二部で「商業捕鯨再開と 21 世紀の食料」をテーマにパネルディスカッションを実施、パネラーや会場の参加者からは鯨食文化の継承や捕鯨の早期再開を求める活発な意見が出され、IWC 本会議さながらに会場は熱気に包まれていました。

鯨料理と伝統芸能で捕鯨の早期再開訴える —民間主催レセプション—

IWC 下関会議推進協議会は 5 月 21 日、全国の捕鯨関係者や IWC 下関会議に出席している持続的利用派の政府代表団を招待して民間主催レセプション「IWC において捕鯨の早期再開を求める集い」を開催しました。

会場となった下関シーモールホール内には、全国の有名鯨料理店 9 店が屋台を連ね、「ハリハリうどん」や「鯨にぎり寿司」など自慢の鯨料理がふるまわれたほか、中央ステージでは鯨捕りの勇姿をたたえた長崎県有川町に伝わる伝統芸能「羽差太鼓」が披露され、参加した外国人関係者もバラエティ豊かな日本の鯨料理に舌鼓を打ちながら、勇壮な太鼓演奏に熱心に聞き入っていました。



内閣府「捕鯨問題に関する世論調査」

—国民の 4 分の 3 が捕鯨を支持—

内閣府が 3 月 16 日発表した「捕鯨問題に関する世論調査」の結果によると、国民の 4 人に 3 人が条件付きでの捕鯨に賛成していることが分かりました。調査は昨年 12 月、全国の成人男女 5 千人を対象に実施され(回収率 69.1%)、科学的根拠に基づく管理の下でミンククジラ等の資源の豊富な鯨種を対象に行う捕鯨について賛否を求めたところ、75.5%が「賛成」、9.9%が「反対」と回答しました。また、日本の沿岸で鯨類の捕食量と漁業資源への影響を調査することについて、81.3%が「必要である」と回答し、日本が鯨類による捕食量の解明を目的に北西太平洋で実施している鯨類捕獲調査への高い支持が裏付けられました。内閣府は 1995 年に捕鯨をテーマに国政モニターを実施していますが、今回のような大規模な世論調査は初めてです。調査結果の詳細は内閣府のホームページ(<http://www8.cao.go.jp/survey/h13/h13-hogei/index.html>)でご覧いただけます。

海外ニュース

CNN と BBC がネット上で世論調査

—世界規模でも 6 割以上が捕鯨を支持—

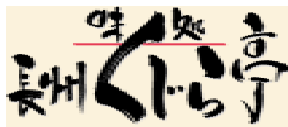
欧米を代表するニュース・メディアの米国 CNN と英国 BBC がそれぞれ IWC 下関会議の期間中にインターネット上で捕鯨の再開をめぐる世論調査を実施し、ともに 6 割以上が捕鯨の再開を支持する結果となっています。5 月 31 日に両社のホームページで投票結果を再確認したところ、CNN では「商業捕鯨は再開されるべきか」との設問に 24,457 件の投票が寄せられており、その内の 61%(14,870 票)が“Yes”との回答でした。また同様に BBC でも「捕鯨は許可されるべきか」との設問に寄せられた 25,399 票中 67%が“Yes”との回答で、インターネットという世界規模での世論では、反捕鯨 NGO が主張するような「捕鯨反対が世界の趨勢」とのプロパガンダが決して正しくないことを裏付ける結果となっています。

勇魚キーワード

分担金計算方式

IWCの加盟国は毎年IWCに分担金を支払う義務があり、支払いを滞納すると投票権を停止されることとなります。これまで加盟国がIWCに支払う分担金の額は、国の経済規模にかかわらず、ベースとなる金額は均一に捕鯨の規模や年次会議に参加する代表団の人数に準じて算出されてきました。こうした従来の分担金計算方式に対し、1999年のグレナダ会議でアンティグア・バーブーダから途上国の支払能力を考慮した国連方式による分担金制度の導入が提起されました。その後対策委員会を設置して新たな計算方式の導入が毎年検討されてきましたが結論が出ず、今回のIWC下関会議で今後3年間暫定的な負担軽減措置を適用することで合意しました。この暫定措置により途上国の負担が大幅に軽減されることから、今後持続的利用に理解を示す途上国の加盟が促進され、IWCの正常化につながるものと期待されます。

クジラを味わえるお店



下関市岬之町 16-3
電話：0832-23-0615
営業時間：11:00~21:00(平日)
11:00~17:00(日祭日)
定休日：火曜日

下関は江戸期にはクジラの流通拠点として、また昭和に入り南氷洋捕鯨が始まってからも捕鯨基地として栄えた“クジラのまち”。そして今年もIWC会議の開催地にもなりました。その下関で大正8年に創業したクジラ問屋の老舗「マル幸商事」が、クジラの食文化を次世代に残すためにと3年前に開店したのが「長州くじら亭」です。一般に高級感のあるクジラ料理が、お手ごろ価格でお楽しみ頂けるのもクジラ問屋の直営店ならではのことで、お勧めはクジラづくしの「日新丸御膳」、「くじら亭定食」、「くじらカツカレー」など。その他フグ料理も人気です。

勇魚 Q&A

Q: 今回のIWC会議では原住民生存捕鯨が話題となりましたが、何があったのでしょうか。

A: 米国、ロシア、グリーンランド及びセント・ヴィンセントの先住民に文化、栄養、生存面での必要性から特別に認められている原住民生存捕鯨について、今回捕獲枠と期間の見直しを協議した結果、ホッキョククジラを対象とする米国とロシアの捕鯨枠がコンセンサスを得られず投票で否決されました。日本は基本的に原住民生存捕鯨を容認する立場ですが、資源状態の悪いホッキョククジラについては1年ごとに捕獲枠を見直すべきだと主張、米国とロシアが最後まで5年間の枠に固執したため両国の提案に反対しました。米国の提案に反対した国々は、同様の性質をもつ日本の沿岸小型捕鯨への暫定救済枠について認めようとせず、一方では資源状態にかかわらず自国民による捕鯨であれば無条件で認める米国の二重基準を強く非難しました。米露両国は翌日、再びホッキョククジラの捕獲枠を求める修正案を提出しましたが投票で再度否決され、2003年以降の捕獲枠が与えられないまま会議を終了しました。

新刊本紹介

クジラと日本人



著者：小松正之
発行：青春出版社
価格：667円(税別)

IWCの最前線で活躍する水産庁の小松正之参事官による捕鯨問題の入門書第二弾。前作『クジラは食べていい!』(宝島社)に続き、捕鯨問題の現状と問題点を分かりやすく解説しながら、クジラをとりまく多くの疑問や質問に答えてくれる必読本です。

なぜクジラは座礁するのか？



著者：森下丈二
発行：河出書房新社
価格：1600円(税別)

水産庁の森下丈二課長補佐(捕鯨班長)がクジラの座礁を切り口に捕鯨問題を科学的かつ政治的な側面から分かりやすく解説。クジラの座礁は環境収容力を超えて数が増えている兆候であり、クジラの野放し状態が海洋生態系を崩し、漁業にも悪影響を与えていると指摘、そうした結果を招いた反捕鯨運動の不正を糾弾しています。